

単体決算の状況(直近事業年度における事業の概況)

事業の経過及び成果等

◆経営環境

平成23年度の世界経済は、東日本大震災直後の生産活動の大幅な低下等の厳しい状況から回復してまいりました。しかしながら、欧州債務問題を背景とする海外経済の減速、タイの大洪水、円高の影響等により輸出・生産が伸び悩むなど、景気は持ち直しは緩やかなものにとどまりました。

生命保険業界では、未曾有の大震災を受けて生命保険会社各社が被災地のお客さまの安否確認と迅速な保険金のお支払いに取り組むなど、お客さまへのきめ細かい対応に努めてまいりました。また、お客さまに万全の安心をお届けしていくため、サービス体制の拡充や新商品の開発に加えて、多様な販売チャネルの展開等の取組みが進められております。

◆事業の経過

こうした状況のもと、当社は、お客さまとご家族の人生を守り支えていくという想いを「あなたの未来を強くする」というメッセージに託した新たなコーポレートブランドをスタートさせるとともに、平成23年度からの3年間で達成すべき事項を定めた新たな中期経営計画「スミセイ中期プログラム」に基づき、東日本大震災への対応や営業職員によるサービス・販売体制の強化をはじめとする種々の取組みを進めてまいりました。

(東日本大震災に関する取組み)

東日本大震災への対応という面では、現地の職員による訪問活動に加えて、電話によるコンタクトやダイレクトメールも活用してお客さまの安否確認を進めてまいりました。さらに、本社等からも人員を派遣して確認を進めた結果、被災地のお客さまの安否確認はほぼ完了しております^{*1}。また、ご家族の心情面にも配慮しながら保険金のお手続きのご案内を進めており、平成23年度末時点において131億円の保険金をお支払いしております。

このほか、保険料払込猶予期間の延長や契約者貸付利率についての特別取扱いを行うとともに、被災地の皆さまのお役に立てるような社会貢献活動や節電への取組みを積極的に推進いたしました。加えて、東日本大震災での経験を踏まえて、危機発生時に備えた対応体制のさらなる整備と保険金支払業務等の重要業務の継続体制の強化を進めております。

^{*1}：平成23年度末時点において、岩手県・宮城県・福島県の約30万名のお客さまのうち99.99%以上の方の確認を完了しております。

(サービス面・販売面の取組み)

個人保険の分野では、お客さまとご家族のニーズに応じた最適な保障をお届けする観点から、営業職員によるコンサルティングとサービスの充実に努めるとともに、販売チャネルの多様化に向けた金融機関および日本郵政グループ各社を通じた保険販売の推進等に取り組んでまいりました。

営業職員を通じた保険販売については、一生の介護保障をライフサイクルにあわせた合理的な形でご準備いただくことのできる新商品である5年ごと利差配当付新終身保険「W(ダブル)ステージ」の販売推進に注力してまいりました。本商品については、平成24年3月23日から、貯蓄ニーズの高い若年男性および女性向けに開発した専用プランを販売することで、商品ラインアップの充実を図っております。このほか、企業経営者や個人事業主の方に向けた商品として、契約当初一定期間の解約返戻金を低く設定することにより保険料を抑えて大型の保障をご準備いただくことのできる低解約返戻金型無配当定期保険「エンブレムG P / グランドパスポート」を同日付で発売いたしました。

また、医療保障分野においても、従来の先進医療特約よりも通算支払限度額を拡大するとともに医療機関への交通費などの諸費用もカバーする新商品「新先進医療特約」の販売推進に取り組んでまいりました。なお、先進医療特約は、従来、病院へ治療費を支払ってから発行される領収証でご請求手続きを受け付けておりましたが、これを変更し、請求書でもお手続きができるよう、サービス面でもレベルアップを図っております。

一方、営業活動面では、より質の高いコンサルティングとサービスをお届けしていくため、お客さまへの定期的な訪問を通じてご契約内容や必要なお手続きの確認等を行う「スミセイ未来応援活動」を推進するとともに、お客さまへのサービス活動をより重視した営業職員の評価体系の導入、優秀人材の採用、新人の教育カリキュラムの大幅な見直しによる育成体制の充実等に取り組んでまいりました。さらに、コンサルティングやお客さま対応を外出先で行うための機能を高め、セキュリティ対策を強化した新たな営業用携帯端末「Sumisei Lief (スミセイリーフ)」を開発し、平成24年7月より使用を開始する予定です。また、平成24年3月23日か

らは、営業職員による訪問活動等におけるご契約内容の確認にご協力いただいた場合や、ご契約の加入・紹介等に応じてポイントが貯まり、各種賞品との交換が可能な新サービス「スミセイ・マイル」を開始いたしました。

こうした取組みに加えて、お客さまの様々なリスクを総合的にカバーしていく観点から、三井住友海上火災保険株式会社との業務提携のもとで協力関係を強化し、同社の自動車保険や火災保険等の販売を積極的に推進しております。

次に、金融機関を通じた保険販売については、平成23年4月1日に、死亡保障と資産形成という2つのニーズにお応えする5年ごと利差配当付増終身保険(一時払い)「ふるはーとW(ダブル)」を発売したほか、平準払い終身保険「ふるはーとL」の販売の一層の強化により、保障性商品の販売推進に取り組んでまいりました。また、日本郵政グループ各社においては、限定告知型医療保険等の販売に努めてまいりました。加えて、商品研修やコンプライアンス研修等を通じて各代理店へのサポートの一層の充実に取り組んでおります。

続いて、子会社の「いずみライフデザイナーズ株式会社」において展開している来店型保険ショップ事業については、店舗の新規出店等を進めることで、引き続き事業の拡大を図ってまいりました。

さらに、保険ショップや銀行等を通じて医療保険を提供している子会社の「メディケア生命保険株式会社」では、がんに対する保障の充実を図るなど、より魅力ある商品の提供に取り組んでまいりました。

企業保険の分野では、各企業の福利厚生制度の充実に資する商品やサービスの提供に努めてまいりました。平成24年3月末に制度廃止を迎えた適格退職年金については、確定給付企業年金や確定拠出年金への移行推進に加えて中小企業退職金共済制度への移行支援も含めた制度提案コンサルティングを積極的に展開し、全件について必要な対応を完了させております。

また、サービス全般の品質向上に向けた取組みを進める中で、保険金等の支払手続きをはじめとする事務サービス面においても、お客さまからのご請求等に迅速に対応するよう徹底を図るとともに、お客さまに一層の確かつ迅速なサービスをお届けできるよう、本社・支社・営業拠点にまたがる現行の事務体制の大幅な見直しを進めました。加えて、コールセンターにおけるコンサルティングサービスの充実に向けた受電体制の強化や、お客さま向けのご案内書類等の見直しを順次進めております。

なお、保険金等の支払漏れ等が判明したことを受けて当社を含む生命保険会社10社に金融庁から出された業務改善命令は、平成23年12月をもって解除されました。この問題を受けて当社は、保険金等のお支払いを確実にするための新システムの導入等を通じて支払管理態勢を強化し、信頼回復に努めてまいりましたが、本命令の解除後も、保険金等のお支払いが保険会社の基本的かつ最も重要な責務であることを認識し、一層の品質向上に努めてまいります。

海外での生命保険事業の展開という点では、中国最大手の損害保険会社を傘下に持つ中国人民保険集团股份有限公司(PICC Holding Company)と共同で設立した中国人民人寿保险股份有限公司(PICC生命)が中国市場で業績を順調に拡大しております。設立6年目にあたる2011年度には、業界順位は保険料収入ベースで60社中第5位となり、3年連続となる黒字決算を達成し、累積損失を解消いたしました。一方、ベトナム農業農村開発銀行(アグリバンク)との合併事業については、高インフレの継続等の厳しい経済状況の中で当面見合わせることをいたしました。ベトナムは今後の成長が見込まれる有望なマーケットであることから、ハノイ駐在員事務所を設立し、情報収集機能を強化するとともに事業展開に向けて様々な可能性について検討しております。また、このほか、アジアの国々を中心に事業展開に向けた情報収集と検討を進めております。

(資産運用面の取組み)

資産運用面では、生命保険契約の負債特性に応じたALM^{*2}の推進を基本方針として、国内債券等の円金利資産を中心とした安定的な資産運用を行ってまいりました。

国内債券については、超長期債への平準投資を中心に残高を増加させました。また、外国債券については、元本の為替フルヘッジを継続することでリスクを抑制しながら投資を行いました。一方、リスク耐性強化の観点から、国内株式については市場動向を眺みつつ

残高削減と機動的なヘッジを実施しております。

なお、当社は、平成24年3月末時点において、財政問題が特に深刻化している欧州各国^{※3}の国債を保有しておらず、欧州債務問題の影響は限定的なものとなっております。

- ※2：A L M (Asset Liability Management) とは、リスクを適切にコントロールしつつ収益向上を図る観点から資産と負債を総合的に管理する手法です。
 ※3：ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペインを指します。なお、唯一保有していたイタリア国債については平成23年度初に全額売却しております。これに伴う損失は発生しておらず、その後、これらの欧州各国の国債は保有しておりません。

【資本政策面の取組み】

資本政策面では、平成18年度に募集した期限付劣後ローン500億円の期限前弁済を実施いたしました。また、平成16年度に募集した基金500億円および平成17年度に募集した基金400億円の償却を行うとともに、平成23年8月に合計で1000億円の基金募集を実施し、経営基盤の一層の強化を図りました。これにより、基金の総額(基金償却積立金を含む)は5390億円となりました。

【経営管理面の取組み】

経営管理面では、各種規定の制定・見直しを通じた内部統制システムの高度化等によりコーポレートガバナンスの強化に取り組むとともに、個人情報管理態勢をはじめとするコンプライアンス態勢の強化やリスク管理態勢の高度化に取り組んでまいりました。

また、E V (エンベディッド・バリュー)^{※4}を中期経営計画の最重要指標として掲げ、その持続的向上に努めております。

- ※4：E V (エンベディッド・バリュー)とは、過去の収益の蓄積である内部留保や有価証券の含み損益等の合計である「修正純資産」に、保有契約が将来生み出すと見込まれる収益の現在価値である「保有契約価値」を加えた指標です。当社では、欧州でE Vを開示する保険会社の間で広く用いられている市場整合的手法によって計算したE E V (ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー)を開示しております。

◆事業の成果

こうした取組みの結果、平成23年度の業績は次のとおりとなりました。

個人保険・個人年金保険の保有契約全体の年換算保険料は、2兆1875億円(前年度末比0.2%増)となりました。新契約の年換算保険料は、前年の金融機関窓販における一時払終身保険の販売業績が高水準であった影響等により、前年比22.0%減の1394億円となりました。また、解約・失効の年換算保険料は前年比9.0%減の890億円と引き続き改善しております。保険契約の継続率^{※5}については、13月目継続率で96.1%(前年比0.6ポイント増)、25月目継続率で90.8%(同2.5ポイント増)となっております。

次に、団体保険の年度末の保有契約高は32兆3709億円(前年度末比0.6%減)、団体年金保険の年度末の保有契約高は2兆4630億円(同1.3%増)となりました。

- ※5：保険契約の継続率は、対象期間内に募集した新契約の年換算保険料の合計のうち、契約後13月目(13月目継続率)募集対象年月：平成21年11月から平成22年10月まで、25月目(25月目継続率)募集対象年月：平成20年11月から平成21年10月まで)に継続している年換算保険料の割合です。

【個人保険および個人年金保険】

・年換算保険料

	平成23年度末	前年度末比
年度末保有契約	2兆1875億円	0.2%増
うち生前給付保障+医療保障等	5041億円	0.8%増
	平成23年度	前年比
新契約	1394億円	22.0%減
うち生前給付保障+医療保障等	390億円	11.0%減

- (注) 1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は保険料を保険期間で除した金額等)を計上しております。
 2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付および保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
 3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

・保険金額

	平成23年度末	前年度末比
年度末保有契約高	116兆1786億円	5.1%減
	平成23年度	前年比
新契約高	4兆0208億円	8.9%減
減少契約高	10兆2664億円	10.1%減

- (注) 1. 新契約高には転換による純増加および保障一括見直しによる純増加を含みます。
 2. 減少契約高の主なもの、死亡、満期、保険金額の減少、解約、失効です。
 3. 個人保険の金額は、主たる保障額です。
 4. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金との合計額です。

【団体保険および団体年金保険】

	平成23年度末	前年度末比
団体保険	年度末保有契約高 32兆3709億円	0.6%減
団体年金保険	年度末保有契約高 2兆4630億円	1.3%増

- (注) 1. 団体保険の金額は、主たる保障額です。
 2. 団体年金保険の金額は、責任準備金です。

収支の概況については、収入面では、保険料等収入が2兆5943億円(前年比13.6%減)、資産運用収益が6130億円(同15.0%増)となりました。一方、支出面では、保険金等支払金が1兆8945億円(同5.2%減)、資産運用費用が2138億円(同17.9%増)、事業費が3513億円(同6.2%減)となり、これらの結果、経常利益は2040億円(同31.4%増)となりました。これに特別損益を加えた結果、当期純剰余金は1099億円(同0.3%減)となりました。

また、当期末処分剰余金は1091億円(前年比7.3%増)となりました。

次に、基礎利益は、逆ざやを吸収したうえで3318億円(前年比25.1%増)となりました。当社では、変額年金保険について、期末時点の株価や為替の水準が満期まで継続したとしても将来の年金を確実に支払うことができるよう、法令の定めに基づき標準責任準備金を積み立てておりますが、当年度末ではこの積立でのうち37億円が戻入(前年度末では333億円の積立)となりました。これが基礎利益増加の主な要因であり、この要因を除いた実質的な収益は安定した水準を確保しております。また、当年度決算においても引き続き内部留保を積み増し、財務基盤の強化を図っております。

続いて、年度末の総資産については23兆9630億円(前年度末比1.0%増)となりました。

当社では、将来の保険金等のお支払いに備えて、法令の定めに基づき、標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金を、それ以外の契約については平準純保険料式の責任準備金を積み立てており、その額は年度末で2兆1兆6867億円(前年度末比2.5%増)となりました。なお、逆ざやの改善等を図る観点から、平成18年度より、新たに年金支払いを開始した個人年金保険契約について、原則として年金支払開始時点での標準基礎率を適用し、責任準備金を追加で積み立てております。

次に、保険金等の支払余力を表すソルベンシー・マージン比率は、当年度決算からリスクをより厳格に見積もった新基準が適用されますが、708.6%(前年度末比72.1ポイント増)と引き続き十分な水準を確保しております。

◆対処すべき課題

中期経営計画の2年目にあたる平成24年度は、本計画に掲げる東日本大震災への対応をはじめとする各取組みを引き続き推進するとともに、ブランド戦略を一層推進し、住友生命ならではの価値をお客さまにお届けできるよう取組みを強化してまいります。

特に、営業職員によるコンサルティングとサービスの一層の充実という面では、SMI未来応援活動を通じた継続的なサービスの提供や迅速で誠実な対応の徹底に加えて、その担い手となる優秀人材の採用と育成に注力してまいります。また、新営業用携帯端末「Sumisei Lief (スマセイリーフ)」を活用し、お客さまとご家族全体に対してよりわかりやすい丁寧なコンサルティングを推進していくことで、「W(ダブル)ステージ」等の販売や若年層等のマーケットの拡大に取り組んでまいります。

このほか、成長路線を加速するための取組みとして、金融機関等の窓口販売の推進等による販売チャネルの多様化や、海外での生命保険市場の展開についても引き続き推進していく所存です。

こうした種々の取組みを通じて、「お客さまの未来を強くする」ことができる会社の実現を目指してまいります。

主要な業務の内容

会社の目的

当社は次の業務を行うことを目的としています。

- ①生命保険業
- ②他の保険会社（外国保険業者を含む。）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務

- ③国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- ④その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

業務の概要

生命保険業

当社が実施している業務の概要は次のとおりです。

- ①生命保険業免許に基づく保険の引受け
 - <主に取り扱う保険>
 - (ア)個人保険
 - (イ)個人年金保険
 - (ウ)団体保険
 - (エ)団体年金保険
- ②資産の運用

保険料として収受した金銭その他の運用は、次のような方法で行っております。

 - (ア)有価証券の取得
 - (イ)不動産の取得
 - (ウ)金銭債権の取得
 - (エ)金銭の貸付(コールローンを含む)
 - (オ)有価証券の貸付
 - (カ)預貯金
 - (キ)金銭、金銭債権、有価証券または不動産等の信託
 - (ク)デリバティブ取引

付随業務・その他の業務

- ①他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行
- ②投資信託の販売
- ③確定拠出年金制度における運営管理業務

連結決算の状況(直近事業年度における事業の概況)

(単位：百万円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	3,339,925	3,647,518	4,064,942	3,668,568	3,401,935
経常利益	111,887	104,198	159,787	153,704	201,561
当期純剰余	93,280	104,244	111,874	108,944	107,998
包括利益	—	—	—	54,061	230,057

(単位：百万円)

項目	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
総資産	23,440,081	22,666,512	23,072,153	23,754,851	24,033,569
ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	—	719.1%

住友生命グループは、お客さまとご家族の人生を守り支えていくために、生命保険業を中心に、保険関連事業、資産運用関連事業等を推進するなかで、グループ経営全般にわたる品質の向上と収益力の強化に取り組んでまいりました。

グループの中核事業である生命保険業では、当社において、営業職員によるコンサルティングとサービスの充実ならびに金融機関および日本郵政グループ各社を通じた保険販売の推進等に取り組んでまいりました。その結果、保有契約の年換算保険料は前年度末比0.2%増加いたしました。

また、メディケア生命保険株式会社では、来店型保険ショップや銀行等を通じてシンプルで魅力のある商品の販売を推進しており、平成23年8月にはがんに対する保障を充実させる特約を発売いたしました。こうした結果、同社の保有契約の年換算保険料は前年度末比大幅に増加いたしました。なお、平成24年4月には、従来の医療保障商品を改定し、より充実した医療保障をご準備いただける新商品を発売しており、業績は非常に好調に推移しております。

一方、保険関連事業では、いずみライフデザイナーズ株式会社が来店型保険ショップ事業の拡大に取り組みました。店舗数を31店から42店に増やしたことや1店舗あたりの売上げの増加により、同社の営業収益は前年比増加いたしました。

次に、資産運用関連事業では、三井住友アセットマネジメント株式会社が充実した運用体制と高度なリサーチ能力に基づい

て質の高い資産運用サービスを提供いたしました。しかしながら、今年度については円高や株価の低迷という環境下、受託資産残高の減少により、営業利益は前年比減少いたしました。

続いて、総務関連事業等では、スミセイ情報システム株式会社が当社のシステム開発を中心にグループ全体のIT戦略に貢献いたしました。こうしたなかで、ソフトウェアの受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年比増加いたしました。

なお、平成24年3月1日に、スミセイ印刷株式会社は、同社の株式の95%が当社から大日本印刷株式会社に譲渡されたことにより、当社の子会社等ではなくなりました。また、同年5月31日に総合証券事務サービス株式会社は解散決議を行いました。

こうした結果、当連結会計年度の経常収益は3兆4019億円(前年比7.3%減)、経常利益は2015億円(同31.1%増)、当期純剰余は1079億円(同0.9%減)となりました。また、総資産額は24兆335億円(前年度末比1.2%増)となりました。連結ソルベンシー・マージン比率については、719.1%と十分な水準を確保しております。なお、平成23年度末より、新たに株式会社スミセイ サポート&コンサルティング、株式会社スミセイビルマネージメント、スミセイビジネスサービス株式会社、株式会社スミセイハーモニー、住生物産株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、総合証券事務サービス株式会社および新宿グリーンビル管理株式会社を連結子会社としております。

主要な事業の内容及び組織の構成

当社および子会社等において行っている主要な事業の内容および組織の構成は次のとおりです。

a. 主要な事業の内容

(1) 保険業および保険関連事業

保険業としては、当社およびメディケア生命保険株式会社が生命保険業を行っております。保険関連事業としては、いずみライフデザイナーズ株式会社ほか1社が保険募集業を、ほか3社が確定拠出年金運営管理業・海外における生命保険の仲介等を行っております。

(2) 資産運用関連事業

三井住友アセットマネジメント株式会社ほか5社

が国内外において投資運用業を、日本ビルファンドマネジメント株式会社が不動産投資運用業を行っております。

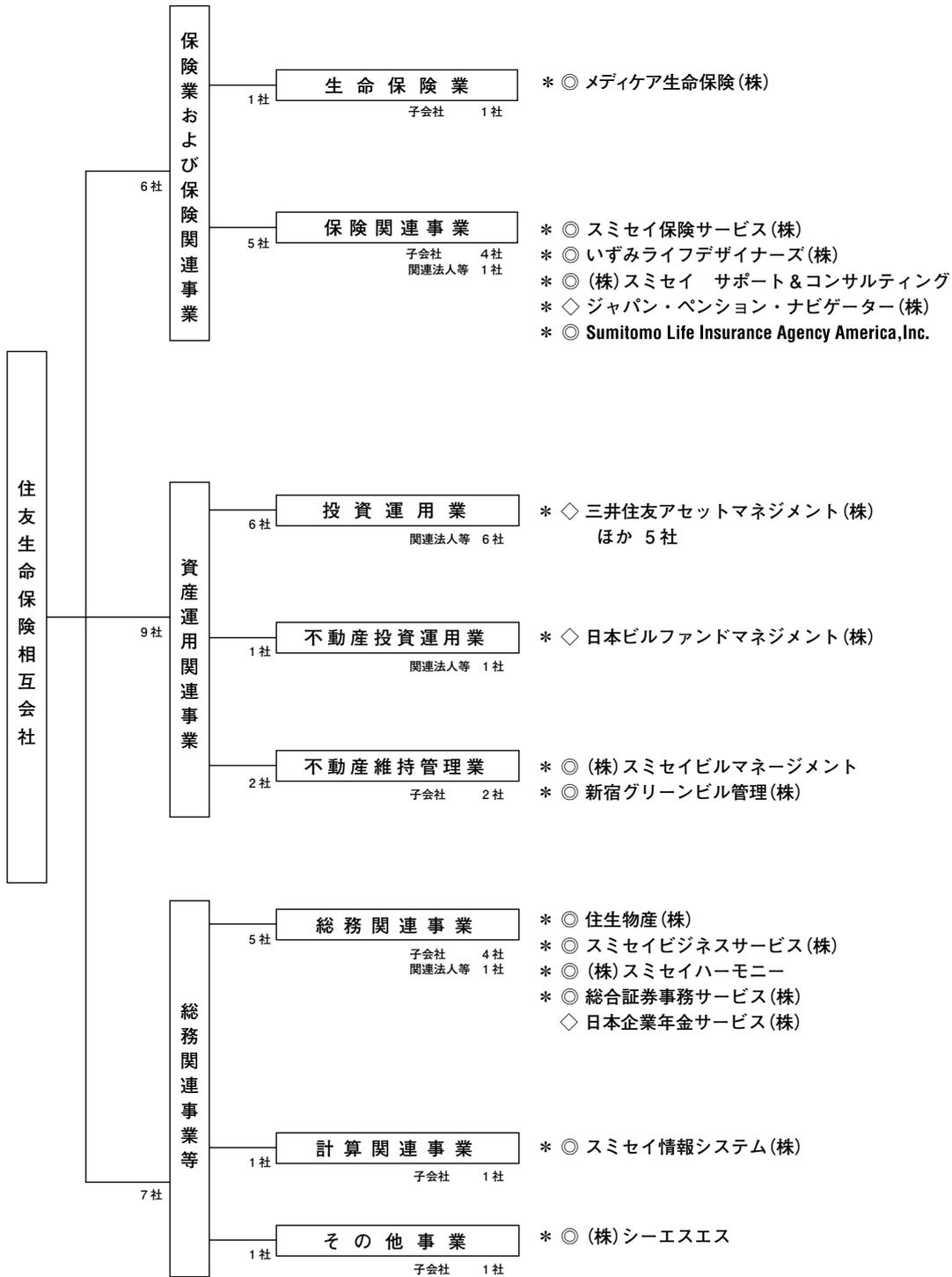
また、所有する不動産の維持管理業務を株式会社スミセイビルマネージメントほか1社が行っております。

(3) 総務関連事業等

住生物産株式会社ほか4社が総務関連事業を、スミセイ情報システム株式会社が計算関連事業を行っております。

また、株式会社シーエスエスがその他事業を行っております。

b. 事業系統図



(注) 1. 本図は平成24年3月31日現在の状況です。
 2. 「◎」を表示した会社は子会社(保険業法第2条第12項に規定する子会社)、「◇」を表示した会社は関連法人等(保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等)です。
 なお、子法人等(保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いた子法人等)はありません。
 3. 「*」を表示した会社は、平成24年3月期の連結子会社、持分法適用会社です。

子会社等に関する事項

【国内】

会社名	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額 (単位：百万円)	主な事業内容	設立年月日	総株主、総社員又は 総出資者の議決権に 占める当社の保有議 決権の割合(%)	総株主、総社員又は 総出資者の議決 権に占める当子 会社等の保有議決 権の割合(%)
メディケア生命保険(株)*	東京都江東区深川1-11-12	12,500	生命保険業	H21.10.1	80.00	—
(株)スミセイビルマネージメント*	東京都江東区東陽2-3-25	100	不動産維持管理業	S42.6.1	100.00	—
住生物産(株)*	大阪府大阪市西区九条南1-2-20	10	物品販売業	S44.1.13	100.00	—
スミセイビジネスサービス(株)*	大阪府大阪市中央区城見1-4-70	70	事務処理代行業	S60.1.4	100.00	—
新宿グリーンビル管理(株)*	東京都新宿区西新宿6-14-1	20	不動産維持管理業	S60.10.30	3.53	61.18
(株)スミセイハーモニー*	大阪府大阪市中央区城見1-4-35	50	事務受託業	H13.2.1	100.00	—
スミセイ情報システム(株)*	大阪府大阪市淀川区宮原4-1-14	300	コンピュータ関連業務	S46.5.12	100.00	—
(株)シーエスエス*	大阪府大阪市中央区瓦町4-8-4	10	収納代行業	S51.2.16	100.00	—
スミセイ保険サービス(株)*	大阪府大阪市西区九条南1-2-20	15	生保確認業	S53.5.1	80.00	20.00
いずみライフデザイナーズ(株)*	東京都港区赤坂3-3-5	100	保険募集業	S58.1.4	100.00	—
(株)スミセイ サポート&コンサルティング*	東京都新宿区西新宿6-14-1	200	保険募集業	H7.4.3	100.00	—
総合証券事務サービス(株)*	東京都江東区東陽2-3-25	100	有価証券管理業	H11.9.1	65.69	—
三井住友アセットマネジメント(株)*	東京都港区愛宕2-5-1	2,000	投資運用業	S60.7.15	40.00	—
日本企業年金サービス(株)	大阪府大阪市中央区城見1-4-70	2,000	企業年金事務代行業	S63.4.1	36.50	—
日本ビルファンドマネジメント(株)*	東京都千代田区丸の内1-9-1	495	投資信託委託業および 投資法人資産運用業	H12.9.19	35.00	—
ジャパン・ベンション・ナビゲーター(株)*	東京都中央区八重洲2-2-1	1,600	確定拠出年金 運営管理業	H12.9.21	15.95	—
(財)住友生命社会福祉事業団	大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15	(700)	社会福祉事業	S35.10.27	—	—
(公財)住友生命健康財団	大阪府大阪市中央区城見1-4-70	(5,000)	健康福祉事業	S60.6.24	—	—

- (注) 1. 「*」を表示した会社は、平成24年3月期の連結子会社・持分法適用会社です。
 2. 当社が平成24年3月1日付でスミセイ印刷株式を譲渡したことに伴って、スミセイ印刷(株)は当社の子会社等ではなくなりました。
 3. スミセイビジネスサービス(株)は平成24年3月31日付で人材派遣業を収束し、主な事業内容が事務処理代行業になりました。
 4. 財団法人住友生命健康財団は、平成23年4月1日付で公益財団法人になりました。
 5. 連結ベースの財務健全性基準の導入に伴い、平成23年度末より、(株)スミセイビルマネージメント、住生物産(株)、スミセイビジネスサービス(株)、新宿グリーンビル管理(株)、(株)スミセイハーモニー、(株)シーエスエス、スミセイ保険サービス(株)、(株)スミセイ サポート&コンサルティング、総合証券事務サービス(株)を連結の対象としております。
 6. 上記以外に、三井住友アセットマネジメント(株)の子会社としてSLI Cayman Limitedなど、5社の関連法人等があります。

【海外】

会社名	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	主な事業内容	設立年月日	総株主、総社員又は 総出資者の議決権に 占める当社の保有議 決権の割合(%)	総株主、総社員又は 総出資者の議決 権に占める当子 会社等の保有議決 権の割合(%)
Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.*	565 Fifth Avenue 5th Floor New York, NY 10017, U.S.A	5百万米ドル	保険仲介業	S61.6.4	100.00	—

- (注) 「*」を表示した会社は、平成24年3月期の連結子会社です。

社員配当について

社員配当金支払の状況

(単位：百万円、%)

社員配当金	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
	76,994	△8.6	76,896	△0.1	76,129	△1.0

配当金のしくみ

ご契約者さまからお申込みいただく保険料は、予定した基礎率(予定利率・予定死亡率・予定事業費率)に基づき計算しております。

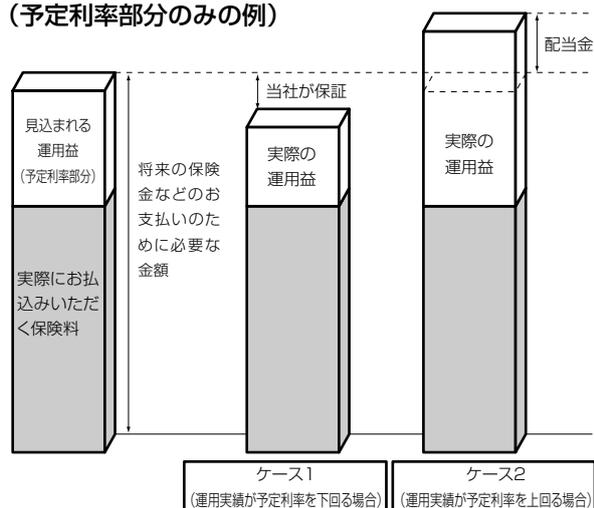
生命保険の配当金は、毎年度の決算において予定した基礎率と実績との間に剰余が生じた場合、ご契約の種類・金額・経過期間などに応じて、ご契約者さまにお返しするものです。

したがって、決算状況によって変動(増減)いたします。

配当金のしくみについて、予定利率を例にご説明いたします。

保険料は、あらかじめ見込まれる運用益(予定利率部分)を差し引いて計算しており、その分が将来の保険金などのお支払いのために必要な金額に対し割安になっております。そして、運用の実績がこの見込まれる運用益を上回った場合に配当金をお支払いいたします。

配当金のしくみのイメージ (予定利率部分のみの例)



(注)なお、ケース1のように、実際の運用益が見込まれる運用益を下回った場合でも、予定した金額については当社が保証しております。そのため、将来の保険金などのお支払いには影響ございません。

平成23年度決算に基づく社員配当率〈個人保険および個人年金保険の配当〉 5年ごと利差配当タイプ

配当金 (=①+②、この額が負値となる場合はゼロとします)																						
①利差益配当	平成23年度決算に基づく単年度分について、据置き	各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額 (例示)平成9年度契約(予定利率2.90%)の利差益配当率の推移																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算年度</th> <th>(A)配当基準利回り</th> <th>(B)予定利率</th> <th>(C)利差益配当率 (A)-(B))</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>1.65%</td> <td rowspan="5">2.90%</td> <td>△1.25%</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>1.65%</td> <td>△1.25%</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1.65%</td> <td>△1.25%</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>1.65%</td> <td>△1.25%</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1.65%</td> <td>△1.25%</td> </tr> </tbody> </table>	決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率 (A)-(B))	平成19年度	1.65%	2.90%	△1.25%	平成20年度	1.65%	△1.25%	平成21年度	1.65%	△1.25%	平成22年度	1.65%	△1.25%	平成23年度	1.65%	△1.25%
決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率 (A)-(B))																			
平成19年度	1.65%	2.90%	△1.25%																			
平成20年度	1.65%		△1.25%																			
平成21年度	1.65%		△1.25%																			
平成22年度	1.65%		△1.25%																			
平成23年度	1.65%		△1.25%																			
②長期継続配当	据置き	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算年度</th> <th>(A)配当基準利回り</th> <th>(B)予定利率</th> <th>(C)利差益配当率 (A)-(B))</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>2.10%</td> <td rowspan="5">1.65%</td> <td>0.45%</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>2.10%</td> <td>0.45%</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>2.10%</td> <td>0.45%</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>2.10%</td> <td>0.45%</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>2.10%</td> <td>0.45%</td> </tr> </tbody> </table>	決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率 (A)-(B))	平成19年度	2.10%	1.65%	0.45%	平成20年度	2.10%	0.45%	平成21年度	2.10%	0.45%	平成22年度	2.10%	0.45%	平成23年度	2.10%	0.45%
		決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率 (A)-(B))																	
平成19年度	2.10%	1.65%	0.45%																			
平成20年度	2.10%		0.45%																			
平成21年度	2.10%		0.45%																			
平成22年度	2.10%		0.45%																			
平成23年度	2.10%		0.45%																			
ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対 象</th> <th>利差益配当率</th> <th>例 示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一時払養老保険</td> <td>0%</td> <td>予定利率1.55%の契約…0%</td> </tr> <tr> <td>一時払個人年金保険</td> <td>0%</td> <td>予定利率1.00%の契約…0%</td> </tr> <tr> <td>H10.7.2以降の一時払終身保険</td> <td>0%</td> <td>予定利率1.40%の契約…0%</td> </tr> </tbody> </table>			対 象	利差益配当率	例 示	一時払養老保険	0%	予定利率1.55%の契約…0%	一時払個人年金保険	0%	予定利率1.00%の契約…0%	H10.7.2以降の一時払終身保険	0%	予定利率1.40%の契約…0%								
対 象	利差益配当率	例 示																				
一時払養老保険	0%	予定利率1.55%の契約…0%																				
一時払個人年金保険	0%	予定利率1.00%の契約…0%																				
H10.7.2以降の一時払終身保険	0%	予定利率1.40%の契約…0%																				
②長期継続配当	定期保険特約等	契約時における被保険者の年齢が30歳以上の契約の一部(定期部分)については、10年経過時に、その保険料(年換算)に年齢および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額 (例示)長期継続配当率 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保険種類</th> <th colspan="2">契約時の年齢</th> </tr> <tr> <th>30~39歳</th> <th>40歳~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期保険(特約)</td> <td>25.0%</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>特定疾病保障定期保険(特約)</td> <td>12.5%</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>重度慢性疾患保障保険(特約)</td> <td>12.5%</td> <td>25.0%</td> </tr> </tbody> </table>	保険種類	契約時の年齢		30~39歳	40歳~	定期保険(特約)	25.0%	50.0%	特定疾病保障定期保険(特約)	12.5%	25.0%	重度慢性疾患保障保険(特約)	12.5%	25.0%						
	保険種類	契約時の年齢																				
30~39歳		40歳~																				
定期保険(特約)	25.0%	50.0%																				
特定疾病保障定期保険(特約)	12.5%	25.0%																				
重度慢性疾患保障保険(特約)	12.5%	25.0%																				
災害・疾病関係特約	災害・疾病関係特約の一部については、10年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額 (例示)長期継続配当率 30歳加入、本人型、平成19年4月1日以前契約の場合 (入院給付日額1,000円につき) <table border="1"> <thead> <tr> <th>保険種類</th> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害入院特約(O1)</td> <td>770円</td> <td>490円</td> </tr> <tr> <td>疾病医療特約(O1)</td> <td>980円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	保険種類	男性	女性	災害入院特約(O1)	770円	490円	疾病医療特約(O1)	980円	0円												
保険種類	男性	女性																				
災害入院特約(O1)	770円	490円																				
疾病医療特約(O1)	980円	0円																				

3年ごと配当タイプ

配当金 (=①+②、この額が負値となる場合はゼロとします)																												
①利差益配当	平成23年度決算に基づく単年度分について、据置き	各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額(*) (例示)平成15年度契約、平成18年度契約および平成21年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推移																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算年度</th> <th>(A)配当基準利回り</th> <th>(B)予定利率</th> <th>(C)利差益配当率 (A)-(B))</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>2.10%</td> <td rowspan="3">1.65%</td> <td>0.45%</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>2.10%</td> <td>0.45%</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>2.10%</td> <td>0.45%</td> </tr> </tbody> </table>	決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率 (A)-(B))	平成21年度	2.10%	1.65%	0.45%	平成22年度	2.10%	0.45%	平成23年度	2.10%	0.45%												
決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率 (A)-(B))																									
平成21年度	2.10%	1.65%	0.45%																									
平成22年度	2.10%		0.45%																									
平成23年度	2.10%		0.45%																									
(*)主契約(保険ファンド)部分の責任準備金は含みません。																												
②長期継続配当	定期保険特約等	契約時における被保険者の年齢が30歳以上の契約の一部(定期部分)については、6年経過時および9年経過時に、その保険料(年換算)に年齢および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額 (例示)長期継続配当率 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保険種類</th> <th colspan="2">契約時の年齢</th> </tr> <tr> <th>30~39歳</th> <th>40歳~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">定期保険特約</td> <td>6年経過時</td> <td>5.0%</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>9年経過時</td> <td>20.0%</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特定疾病保障定期保険特約</td> <td>6年経過時</td> <td>2.5%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>9年経過時</td> <td>10.0%</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">重度慢性疾患保障保険特約</td> <td>6年経過時</td> <td>2.5%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>9年経過時</td> <td>10.0%</td> <td>20.0%</td> </tr> </tbody> </table>	保険種類	契約時の年齢		30~39歳	40歳~	定期保険特約	6年経過時	5.0%	10.0%	9年経過時	20.0%	40.0%	特定疾病保障定期保険特約	6年経過時	2.5%	5.0%	9年経過時	10.0%	20.0%	重度慢性疾患保障保険特約	6年経過時	2.5%	5.0%	9年経過時	10.0%	20.0%
	保険種類	契約時の年齢																										
30~39歳		40歳~																										
定期保険特約	6年経過時	5.0%	10.0%																									
	9年経過時	20.0%	40.0%																									
特定疾病保障定期保険特約	6年経過時	2.5%	5.0%																									
	9年経過時	10.0%	20.0%																									
重度慢性疾患保障保険特約	6年経過時	2.5%	5.0%																									
	9年経過時	10.0%	20.0%																									
災害・疾病関係特約	災害・疾病関係特約の一部については、6年経過時および9年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額 (例示)長期継続配当率 30歳加入、本人型、平成19年4月1日以前契約の場合 (入院給付日額1,000円につき) <table border="1"> <thead> <tr> <th>保険種類</th> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">災害入院特約(O1)</td> <td>6年経過時</td> <td>330円</td> <td>210円</td> </tr> <tr> <td>9年経過時</td> <td>440円</td> <td>280円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">疾病医療特約(O1)</td> <td>6年経過時</td> <td>420円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>9年経過時</td> <td>560円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	保険種類	男性	女性	災害入院特約(O1)	6年経過時	330円	210円	9年経過時	440円	280円	疾病医療特約(O1)	6年経過時	420円	0円	9年経過時	560円	0円										
保険種類	男性	女性																										
災害入院特約(O1)	6年経過時	330円	210円																									
	9年経過時	440円	280円																									
疾病医療特約(O1)	6年経過時	420円	0円																									
	9年経過時	560円	0円																									

毎年配当タイプ

配当金 (=①+②+③+④、この額が負値となる場合はゼロとします)																						
①利差益配当	<p>据置き</p> <p>責任準備金に次の利差益配当率を乗じた額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>利差益配当率</th> <th>例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予定利率2%以下の契約</td> <td>2.10% - 予定利率</td> <td>予定利率1.50%の契約… 0.60%</td> </tr> <tr> <td>予定利率2%超の契約</td> <td>1.65% - 予定利率</td> <td>予定利率5.00%の契約…△3.35%</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>利差益配当率</th> <th>例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H7.9.1以降の一時払養老保険</td> <td>0%</td> <td>予定利率1.75%の契約…0%</td> </tr> <tr> <td>H10.7.2以降の一時払個人年金保険</td> <td>0%</td> <td>予定利率1.50%の契約…0%</td> </tr> <tr> <td>H10.7.2以降の一時払終身保険</td> <td>0%</td> <td>予定利率2.00%の契約…0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は0円)</p>	対象	利差益配当率	例示	予定利率2%以下の契約	2.10% - 予定利率	予定利率1.50%の契約… 0.60%	予定利率2%超の契約	1.65% - 予定利率	予定利率5.00%の契約…△3.35%	対象	利差益配当率	例示	H7.9.1以降の一時払養老保険	0%	予定利率1.75%の契約…0%	H10.7.2以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率1.50%の契約…0%	H10.7.2以降の一時払終身保険	0%	予定利率2.00%の契約…0%
対象	利差益配当率	例示																				
予定利率2%以下の契約	2.10% - 予定利率	予定利率1.50%の契約… 0.60%																				
予定利率2%超の契約	1.65% - 予定利率	予定利率5.00%の契約…△3.35%																				
対象	利差益配当率	例示																				
H7.9.1以降の一時払養老保険	0%	予定利率1.75%の契約…0%																				
H10.7.2以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率1.50%の契約…0%																				
H10.7.2以降の一時払終身保険	0%	予定利率2.00%の契約…0%																				
②死差益配当	<p>据置き</p> <p>(例示) 昭和56年4月2日以降 昭和60年4月1日以前の終身保険 男性、50歳、危険保険金 100万円につき 860円</p>																					
③費差益配当	<p>据置き</p> <p>(例示) 保険料払込中の契約について <配当回数2回目以降> (1)基本部分 平成8年4月2日以降 平成11年4月1日以前の終身保険…保険金 100万円につき 50円 <配当回数4回目以降></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保険金額に応じた上乗せ</th> <th>保険金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2) 総保険金額が3000万円以上 5000万円未満の場合</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>総保険金額が5000万円以上の場合</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>(3) 配当回数5回目毎 (配当回数5回目、10回目、15回目…)に 総保険金額が2000万円を超える部分</td> <td>300円</td> </tr> </tbody> </table>	保険金額に応じた上乗せ	保険金額	(2) 総保険金額が3000万円以上 5000万円未満の場合	50円	総保険金額が5000万円以上の場合	100円	(3) 配当回数5回目毎 (配当回数5回目、10回目、15回目…)に 総保険金額が2000万円を超える部分	300円													
保険金額に応じた上乗せ	保険金額																					
(2) 総保険金額が3000万円以上 5000万円未満の場合	50円																					
総保険金額が5000万円以上の場合	100円																					
(3) 配当回数5回目毎 (配当回数5回目、10回目、15回目…)に 総保険金額が2000万円を超える部分	300円																					
④災害・疾病特約配当	<p>据置き</p> <p>(例示) 新疾病医療特約(87)、本人型、40歳 入院給付日額1,000円につき 530円</p>																					

【社員配当金額の例示】

<例1> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険 (新介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、年金年額240万円
災害入院特約(O1)、疾病医療特約(O1)、入院治療重点保障特約 日額 1万円
通院特約(O4) 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成18年度(6年)	190,764円	(22,430) 22,430円	32,481,600円

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例2> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険 (新介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、年金年額240万円
災害入院特約(O1)、疾病医療特約(O1)、入院初期給付特約 日額 1万円
通院特約 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成15年度(9年)	186,684円	(43,127) 43,127円	32,481,600円

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例3> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険 (新介護通減定期保険特約(10年更新型)付加契約)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、初年度保険金額(*) 2,500万円
災害入院特約(O1)、疾病医療特約(O1)、入院治療重点保障特約 日額 1万円
通院特約(O4) 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成18年度(6年)	205,572円	(29,945) 29,945円	18,333,334円

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例4> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険 (新介護通減定期保険特約(10年更新型)付加契約)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、初年度保険金額(*) 2,500万円
災害入院特約(O1)、疾病医療特約(O1)、入院初期給付特約 日額 1万円
通院特約 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成15年度(9年)	201,144円	(71,665) 71,665円	15,000,000円

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例5> 定期付終身保険15倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、死亡保険金3,000万円(うち
終身部分200万円)
災害入院特約(O1)、疾病医療特約(O1) 日額 1万円、通院特約 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成8年度(16年)	269,112円	(8,834) 8,834円	30,005,484円

(*)保険料は45歳時に更新した後の金額です。

<例6> 定期付終身保険15倍型(10年更新型)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、死亡保険金3,000万円(うち
終身部分200万円)

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成8年度(16年)	426,624円	(52,132) 52,132円	30,051,622円

(*)保険料は55歳時に更新した後の金額です。

<例7> 定期保険(10年更新型)

45歳加入、男性、口座振替利率、月払、死亡保険金1,000万円
災害入院特約(O1)、疾病医療特約(O1)、入院初期給付特約 日額 1万円
通院特約 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと配当タイプ			
平成14年度(10年)	118,224円	(55,232) 55,232円	10,000,000円

<例8> 養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替利率、月払、保険金100万円

加入年度(経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成4年度(20年)	20,664円	(0) 0円	死亡 1,000,000円
昭和62年度(25年)	21,240	(0) 0	死亡 1,000,000
*昭和57年度(30年)	23,640	- -	満期 (1,000,000) 1,000,000
5年ごと配当タイプ			
平成14年度(10年)	31,656	(4,702) 4,702	死亡 1,000,000
平成9年度(15年)	27,720	(0) 0	死亡 1,000,000

※のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

<例1>および<例2>については、年金の現価相当額を示します。

<例3>および<例4>については、通減後の保険金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

平成22年度決算に基づく社員配当率〈個人保険および個人年金保険の配当〉 5年ごと利差配当タイプ

配当金 (=①+②、この額が負値となる場合はゼロとします)																						
①利差益配当	平成22年度決算に基づく単年度分について、据置き	各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額 (例示)平成8年度契約(予定利率2.90%)の利差益配当率の推移																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算年度</th> <th>(A)配当基準利回り</th> <th>(B)予定利率</th> <th>(C)利差益配当率((A)-(B))</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度</td> <td>1.55%</td> <td rowspan="5">2.90%</td> <td>△1.35%</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>1.65%</td> <td>△1.25%</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>1.65%</td> <td>△1.25%</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1.65%</td> <td>△1.25%</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>1.65%</td> <td>△1.25%</td> </tr> </tbody> </table>	決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率((A)-(B))	平成18年度	1.55%	2.90%	△1.35%	平成19年度	1.65%	△1.25%	平成20年度	1.65%	△1.25%	平成21年度	1.65%	△1.25%	平成22年度	1.65%	△1.25%
決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率((A)-(B))																			
平成18年度	1.55%	2.90%	△1.35%																			
平成19年度	1.65%		△1.25%																			
平成20年度	1.65%		△1.25%																			
平成21年度	1.65%		△1.25%																			
平成22年度	1.65%		△1.25%																			
②長期継続配当	定期保険特約等	据置き																				
	災害・疾病関係特約	据置き																				
各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額 (例示)平成13年度契約および平成18年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推移																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算年度</th> <th>(A)配当基準利回り</th> <th>(B)予定利率</th> <th>(C)利差益配当率((A)-(B))</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度</td> <td>2.00%</td> <td rowspan="5">1.65%</td> <td>0.35%</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>2.10%</td> <td>0.45%</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>2.10%</td> <td>0.45%</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>2.10%</td> <td>0.45%</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>2.10%</td> <td>0.45%</td> </tr> </tbody> </table>			決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率((A)-(B))	平成18年度	2.00%	1.65%	0.35%	平成19年度	2.10%	0.45%	平成20年度	2.10%	0.45%	平成21年度	2.10%	0.45%	平成22年度	2.10%	0.45%
決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率((A)-(B))																			
平成18年度	2.00%	1.65%	0.35%																			
平成19年度	2.10%		0.45%																			
平成20年度	2.10%		0.45%																			
平成21年度	2.10%		0.45%																			
平成22年度	2.10%		0.45%																			
ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>利差益配当率</th> <th>例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一時払養老保険</td> <td>0%</td> <td>予定利率1.00%の契約…0%</td> </tr> <tr> <td>一時払個人年金保険</td> <td>0%</td> <td>予定利率1.00%の契約…0%</td> </tr> <tr> <td>H10.7.2以降の一時払終身保険</td> <td>0%</td> <td>予定利率1.00%の契約…0%</td> </tr> </tbody> </table>			対象	利差益配当率	例示	一時払養老保険	0%	予定利率1.00%の契約…0%	一時払個人年金保険	0%	予定利率1.00%の契約…0%	H10.7.2以降の一時払終身保険	0%	予定利率1.00%の契約…0%								
対象	利差益配当率	例示																				
一時払養老保険	0%	予定利率1.00%の契約…0%																				
一時払個人年金保険	0%	予定利率1.00%の契約…0%																				
H10.7.2以降の一時払終身保険	0%	予定利率1.00%の契約…0%																				
契約時における被保険者の年齢が30歳以上の契約の一部(定期部分)については、10年経過時に、その保険料(年換算)に年齢および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額 (例示)長期継続配当率																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保険種類</th> <th colspan="2">契約時の年齢</th> </tr> <tr> <th>30~39歳</th> <th>40歳~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期保険(特約)</td> <td>25.0%</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>特定疾病保障定期保険(特約)</td> <td>12.5%</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>重度慢性疾患保障保険(特約)</td> <td>12.5%</td> <td>25.0%</td> </tr> </tbody> </table>			保険種類	契約時の年齢		30~39歳	40歳~	定期保険(特約)	25.0%	50.0%	特定疾病保障定期保険(特約)	12.5%	25.0%	重度慢性疾患保障保険(特約)	12.5%	25.0%						
保険種類	契約時の年齢																					
	30~39歳	40歳~																				
定期保険(特約)	25.0%	50.0%																				
特定疾病保障定期保険(特約)	12.5%	25.0%																				
重度慢性疾患保障保険(特約)	12.5%	25.0%																				
災害・疾病関係特約の一部については、10年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額 (例示)長期継続配当率																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保険種類</th> <th colspan="2">30歳加入、本人型、平成19年4月1日以前契約の場合 (入院給付日額1,000円につき)</th> </tr> <tr> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害入院特約(O1)</td> <td>770円</td> <td>490円</td> </tr> <tr> <td>疾病医療特約(O1)</td> <td>980円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>			保険種類	30歳加入、本人型、平成19年4月1日以前契約の場合 (入院給付日額1,000円につき)		男性	女性	災害入院特約(O1)	770円	490円	疾病医療特約(O1)	980円	0円									
保険種類	30歳加入、本人型、平成19年4月1日以前契約の場合 (入院給付日額1,000円につき)																					
	男性	女性																				
災害入院特約(O1)	770円	490円																				
疾病医療特約(O1)	980円	0円																				

3年ごと配当タイプ

配当金 (=①+②、この額が負値となる場合はゼロとします)																													
①利差益配当	平成22年度決算に基づく単年度分について、据置き	各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額(*) (例示)平成14年度契約、平成17年度契約および平成20年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推移																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算年度</th> <th>(A)配当基準利回り</th> <th>(B)予定利率</th> <th>(C)利差益配当率((A)-(B))</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>2.10%</td> <td rowspan="3">1.65%</td> <td>0.45%</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>2.10%</td> <td>0.45%</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>2.10%</td> <td>0.45%</td> </tr> </tbody> </table>	決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率((A)-(B))	平成20年度	2.10%	1.65%	0.45%	平成21年度	2.10%	0.45%	平成22年度	2.10%	0.45%													
決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率((A)-(B))																										
平成20年度	2.10%	1.65%	0.45%																										
平成21年度	2.10%		0.45%																										
平成22年度	2.10%		0.45%																										
②長期継続配当	定期保険特約等	据置き																											
	災害・疾病関係特約	据置き																											
契約時における被保険者の年齢が30歳以上の契約の一部(定期部分)については、6年経過時および9年経過時に、その保険料(年換算)に年齢および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額 (例示)長期継続配当率																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保険種類</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">契約時の年齢</th> </tr> <tr> <th>30~39歳</th> <th>40歳~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">定期保険特約</td> <td>6年経過時</td> <td>5.0%</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>9年経過時</td> <td>20.0%</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特定疾病保障定期保険特約</td> <td>6年経過時</td> <td>2.5%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>9年経過時</td> <td>10.0%</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">重度慢性疾患保障保険特約</td> <td>6年経過時</td> <td>2.5%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>9年経過時</td> <td>10.0%</td> <td>20.0%</td> </tr> </tbody> </table>			保険種類		契約時の年齢		30~39歳	40歳~	定期保険特約	6年経過時	5.0%	10.0%	9年経過時	20.0%	40.0%	特定疾病保障定期保険特約	6年経過時	2.5%	5.0%	9年経過時	10.0%	20.0%	重度慢性疾患保障保険特約	6年経過時	2.5%	5.0%	9年経過時	10.0%	20.0%
保険種類		契約時の年齢																											
		30~39歳	40歳~																										
定期保険特約	6年経過時	5.0%	10.0%																										
	9年経過時	20.0%	40.0%																										
特定疾病保障定期保険特約	6年経過時	2.5%	5.0%																										
	9年経過時	10.0%	20.0%																										
重度慢性疾患保障保険特約	6年経過時	2.5%	5.0%																										
	9年経過時	10.0%	20.0%																										
災害・疾病関係特約の一部については、6年経過時および9年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額 (例示)長期継続配当率																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保険種類</th> <th colspan="2">30歳加入、本人型、平成19年4月1日以前契約の場合 (入院給付日額1,000円につき)</th> </tr> <tr> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">災害入院特約(O1)</td> <td>6年経過時</td> <td>330円</td> </tr> <tr> <td>9年経過時</td> <td>440円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">疾病医療特約(O1)</td> <td>6年経過時</td> <td>420円</td> </tr> <tr> <td>9年経過時</td> <td>560円</td> </tr> </tbody> </table>			保険種類	30歳加入、本人型、平成19年4月1日以前契約の場合 (入院給付日額1,000円につき)		男性	女性	災害入院特約(O1)	6年経過時	330円	9年経過時	440円	疾病医療特約(O1)	6年経過時	420円	9年経過時	560円												
保険種類	30歳加入、本人型、平成19年4月1日以前契約の場合 (入院給付日額1,000円につき)																												
	男性	女性																											
災害入院特約(O1)	6年経過時	330円																											
	9年経過時	440円																											
疾病医療特約(O1)	6年経過時	420円																											
	9年経過時	560円																											

毎年配当タイプ

配当金 (＝①＋②＋③＋④、この額が負値となる場合はゼロとします)																						
①利益配当	<p>責任準備金に次の利益配当率を乗じた額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>利益配当率</th> <th>例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予定利率2%以下の契約</td> <td>2.10% - 予定利率</td> <td>予定利率1.50%の契約… 0.60%</td> </tr> <tr> <td>予定利率2%超の契約</td> <td>1.65% - 予定利率</td> <td>予定利率5.00%の契約…△3.35%</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>利益配当率</th> <th>例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H7.9.1以降の一時払養老保険</td> <td>0%</td> <td>予定利率1.75%の契約…0%</td> </tr> <tr> <td>H10.7.2以降の一時払個人年金保険</td> <td>0%</td> <td>予定利率1.50%の契約…0%</td> </tr> <tr> <td>H10.7.2以降の一時払終身保険</td> <td>0%</td> <td>予定利率2.00%の契約…0%</td> </tr> </tbody> </table>	対象	利益配当率	例示	予定利率2%以下の契約	2.10% - 予定利率	予定利率1.50%の契約… 0.60%	予定利率2%超の契約	1.65% - 予定利率	予定利率5.00%の契約…△3.35%	対象	利益配当率	例示	H7.9.1以降の一時払養老保険	0%	予定利率1.75%の契約…0%	H10.7.2以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率1.50%の契約…0%	H10.7.2以降の一時払終身保険	0%	予定利率2.00%の契約…0%
対象	利益配当率	例示																				
予定利率2%以下の契約	2.10% - 予定利率	予定利率1.50%の契約… 0.60%																				
予定利率2%超の契約	1.65% - 予定利率	予定利率5.00%の契約…△3.35%																				
対象	利益配当率	例示																				
H7.9.1以降の一時払養老保険	0%	予定利率1.75%の契約…0%																				
H10.7.2以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率1.50%の契約…0%																				
H10.7.2以降の一時払終身保険	0%	予定利率2.00%の契約…0%																				
②死差配当	<p>(例示) 昭和56年4月2日以降昭和60年4月1日以前の終身保険 男性、50歳、危険保険金 100万円につき 860円</p>																					
③費差配当	<p>(例示) 保険料払込中の契約について <配当回数2回以降> (1)基本部分 平成8年4月2日以降平成11年4月1日以前の終身保険…保険金 100万円につき 50円 <配当回数4回以降></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保険金額に応じた上乗せ</th> <th>保険金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2) 総保険金額が3000万円以上 5000万円未満の場合</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>総保険金額が5000万円以上の場合</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>(3) 配当回数5回目毎 (配当回数5回目、10回目、15回目…)に 総保険金額が2000万円を超える部分</td> <td>300円</td> </tr> </tbody> </table>	保険金額に応じた上乗せ	保険金額	(2) 総保険金額が3000万円以上 5000万円未満の場合	50円	総保険金額が5000万円以上の場合	100円	(3) 配当回数5回目毎 (配当回数5回目、10回目、15回目…)に 総保険金額が2000万円を超える部分	300円													
保険金額に応じた上乗せ	保険金額																					
(2) 総保険金額が3000万円以上 5000万円未満の場合	50円																					
総保険金額が5000万円以上の場合	100円																					
(3) 配当回数5回目毎 (配当回数5回目、10回目、15回目…)に 総保険金額が2000万円を超える部分	300円																					
④災害・疾病特約配当	<p>(例示) 新疾病医療特約(87)、本人型、40歳 入院給付日額1,000円につき 530円</p>																					

【社員配当金額の例示】

<例1> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険
(新介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、年金年額240万円
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1万円
通院特約(04) 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成17年度(6年)	190,764円	(22,431) 22,431円	32,481,600円

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例2> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険
(介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、年金年額240万円
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約 日額 1万円
通院特約 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成14年度(9年)	178,512円	(41,329) 41,329円	32,481,600円

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例3> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険
(新介護通減定期保険特約(10年更新型)付加契約)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、初年度保険金額(*) 2,500万円
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1万円
通院特約(04) 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成17年度(6年)	205,572円	(29,945) 29,945円	18,333,334円

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例4> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険
(介護通減定期保険特約(10年更新型)付加契約)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、初年度保険金額(*) 2,500万円
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約 日額 1万円
通院特約 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成14年度(9年)	191,244円	(67,655) 67,655円	15,000,000円

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例5> 定期付終身保険15倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、死亡保険金3,000万円(うち
終身部分200万円)
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01) 日額 1万円、通院特約 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成8年度(15年)	269,112円	(6,832) 6,832円	30,008,834円

(*)保険料は45歳時に更新した後の金額です。

<例6> 定期付終身保険15倍型(10年更新型)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、死亡保険金3,000万円(うち
終身部分200万円)

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成8年度(15年)	426,624円	(40,422) 40,422円	30,052,132円

(*)保険料は55歳時に更新した後の金額です。

<例7> 定期保険(10年更新型)

45歳加入、男性、口座振替利率、月払、死亡保険金1,000万円
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約 日額 1万円
通院特約 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと配当タイプ			
平成13年度(10年)	118,224円	(55,193) 55,193円	10,000,000円

<例8> 養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替利率、月払、保険金100万円

加入年度(経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成8年度(15年)	28,584円	(0) 0円	死亡 1,000,000円
平成3年度(20年)	20,664円	(0) 0円	死亡 1,000,000円
*昭和61年度(25年)	21,600円	(0) 0円	死亡 1,000,000円
*昭和56年度(30年)	23,640円	- -	満期 (1,000,000) 1,000,000円
5年ごと配当タイプ			
平成13年度(10年)	31,656円	(4,555) 4,555円	死亡 1,000,000円

*のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

<例1>および<例2>については、年金の現価相当額を示します。

<例3>および<例4>については、通減後の保険金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した金額を示します。